

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 7 月 28 日（火）、第 5 回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

- 1 令和 2 年 7 月豪雨による被害でお亡くなりになられた方々に対し、黙祷をささげました。
 - 2 災害対策に関する件（令和 2 年 7 月豪雨による被害状況等）
 - ・武田国務大臣（防災担当）から説明を聴取しました。
 - ・武田国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、牧原経済産業副大臣、御法川国土交通副大臣、石原環境副大臣、自見厚生労働大臣政務官、河野農林水産大臣政務官、岩田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）金子恭之君（自民）、金子俊平君（自民）、江田康幸君（公明）、矢上雅義君（立国社）、森山浩行君（立国社）、小宮山泰子君（立国社）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

金子恭之君（自民）

- （1）被災者生活再建支援法による支援対象の半壊世帯への拡大及び支援金の増額の必要性
- （2）球磨川水系の県管理 9 支川の復旧工事を国の権限代行により行う必要性
- （3）熊本県球磨村の村道復旧工事を県が代行することを可能にするため、「大規模災害からの復興に関する法律」に規定する非常災害への指定についての武田大臣の見解
- （4）新型コロナウイルス感染症の影響で熊本県ではボランティアの受け入れを県内在住者に限定している状況において、被災地の復旧・復興に必要な人材を確保していくための方策
- （5）家屋に流入した土砂等の撤去に係る環境省、国土交通省、内閣府及び熊本県による支援パッケージ並びに損壊家屋の解体に係る支援の内容
- （6）自衛隊の災害派遣の活動状況及び今後の対応
- （7）被災した中小・小規模事業者の生業の復旧を支援するため、グループ補助金を適用するとともにその制度も拡充する必要性
- （8）雇用調整助成金について、過去の大規模災害と同様に特例措置を設けるとともに新型コロナウイルス感染症対策に係る特例措置の対象期間を延長する必要性

金子俊平君（自民）

- （1）被災した J R 高山本線を始めとする山間地を走る鉄道の災害に対する安心・安全な運行確保のための方策
- （2）岐阜県下呂市小坂町における国道 41 号の復旧について、屏風岩改良事業及び門原防災事業を含めた事業の見直し及び迂回路となる中部縦貫自動車道の早期開通の必要性
- （3）岐阜県郡上市奥田洞における土砂災害について、避難している住民が早期に帰宅できるよう対策を支援する必要性
- （4）近年、バックウォーター現象による浸水被害が全国で生じていることを踏まえた対策及び今後の河川整備の在り方
- （5）下呂温泉の風評被害対策として行っている政府による正確な情報発信についての取組状況
- （6）大きな被害が生じたことにより報道が集中している九州地方と同様に岐阜県についても復旧・復興に取り組むことに対する武田大臣の決意

江田康幸君（公明）

- （1）激甚災害に指定する政令の早期制定及び平成 28 年熊本地震に相当する特別の財政措置、税制措置等

の特例措置についての武田大臣の見解

- (2) 国が権限代行する球磨川にかかる流失した橋梁十橋の災害復旧事業に係る方針
- (3) 被災したＪＲ肥薩線、肥薩おれんじ鉄道及びくま川鉄道の復旧事業について特別な財政支援を講じる必要性及び鉄道不通区間における代行バスの運行経費について財政支援を講じる必要性
- (4) 災害廃棄物処理についての手厚い財政支援を講じる必要性
- (5) 被災者生活再建支援法による支援対象の半壊世帯までの拡大及び令和２年７月豪雨への遡及適用についての武田大臣の見解
- (6) 被災した中小・小規模事業者の生業の復旧を支援するため、グループ補助金を適用するとともにその制度も拡充する必要性
- (7) 被災したホテル、旅館等を避難所として活用するため、応急補修工事の費用について財政支援を講じる必要性
- (8) 宅地等の土砂等を速やかに撤去するために、堆積土砂排除事業の積極的活用により、ボランティア、地元企業、市町村、自衛隊などが連携して取り組む施策を講じる必要性

矢上雅義君（立国社）

- (1) 国道 219 号等の国の権限代行による災害復旧事業の内容、規模及び今後の見通し
- (2) 被災した中小・小規模事業者及び農林水産業者への支援策の検討状況
- (3) 今般の激甚災害の指定において、熊本県八代市、津奈木町及び球磨郡の町村が中小企業の災害関係保証の特例の適用対象となることを改めて明確にする必要性
- (4) 地方公共団体の通信網について、大規模災害発生時においても行政機能が確保できるよう対策を促進していく必要性
- (5) 人手不足解消のため、ボランティア等については無償で新型コロナウイルス PCR 検査を実施し、熊本県外から受け入れていく必要性

森山浩行君（立国社）

- (1) 被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージの公表時期
- (2) 内水氾濫を起こした福岡県大牟田市にある三川ポンプ場の排水能力
- (3) 東日本大震災以降の主な災害における自衛隊の災害派遣の出動人数及び活動内容
- (4) 被災地方公共団体等に派遣される内閣府調査チームに派遣された日本赤十字社の医師等の活動内容
- (5) 「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン」に沿った避難所運営の実施状況

小宮山泰子君（立国社）

- (1) 木造仮設住宅の活用についての武田大臣の見解
- (2) 熊本県外のボランティアの受入れに係る新型コロナウイルス PCR 検査についての国費活用の可否
- (3) 被災地方公共団体等からの要望への対応についての武田大臣の見解
- (4) 浸水被害を受けやすい地域の被害を最小限に抑えるための今後の取組
- (5) 住民や不動産購入者等への水害リスクに係る情報提供についての政府の取組
- (6) 平成 29 年から令和元年度の 3 年間に於ける直轄河川に係る治水事業関係事業費及び災害復旧事業費
- (7) 首都直下地震発生時におけるエッセンシャルワーカーの定義、実数等の把握及び検討状況
- (8) 被災者の生活再建に係る強制加入の保険・共済制度を創設する必要性
- (9) 災害救助法の適用方法を改善する必要性

田村貴昭君（共産）

- (1) 被災地の災害廃棄物対策
 - ア 収集・撤去が進まない要因及び処理の見通し
 - イ 自力では家屋からの搬出・運搬が困難な被災者への支援策
 - ウ 地方公共団体の要請により自衛隊が家屋内の災害廃棄物を撤去することの可否
 - エ 災害廃棄物処理事業による損壊家屋の解体について、同事業の取扱いの事務連絡から「全壊に限る」旨を削除する必要性
- (2) 在宅避難者等への支援
 - ア 自宅又は車中、親戚宅等の指定避難所外への避難者の実態及び支援についての把握状況
 - イ 地方公共団体等による在宅避難者等への支援に政府が積極的に関与していく必要性
- (3) 要配慮者の避難所として活用するため、被災した旅館・ホテルの復旧費用を国庫で負担する必要性
- (4) 被災事業者への経営継続支援
 - ア 熊本県をはじめとする被災県にグループ補助金を適用する必要性
 - イ グループ補助金の事業者負担割合の緩和や更なる給付金など、これまでにない支援措置を講じる必要性
- (5) 被災鉄道施設の復旧支援
 - ア くま川鉄道及び肥薩おれんじ鉄道の早期復旧に向けた国の支援策
 - イ JR肥薩線及び久大線をBRT等ではなく鉄道施設として早期に復旧する必要性
- (6) 地球温暖化対策
 - ア 地球温暖化が豪雨の頻発化及び激甚化をもたらしている可能性についての気象庁の見解
 - イ 地球温暖化対策の必要性についての武田大臣の見解

森夏枝君（維新）

- (1) 農林水産関係被害への支援
 - ア 今般の豪雨による農林水産関係被害の状況
 - イ 度重なる浸水被害を受けている農業者への支援策
- (2) 繰り返し浸水被害を受ける地域について抜本的な治水対策を検討する必要性
- (3) 今出水期における水災害での逃げ遅れを防ぐための内閣府の施策
- (4) 大雨特別警報の発表基準の一つでもある「数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合」を、より危機感が伝わる表現に改める必要性
- (5) 指定避難所で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合の対応策
- (6) 被災地の状況に鑑みたGo Toトラベル事業の開始の是非についての武田大臣の見解
- (7) 土砂災害の危険性を住民、来訪者等に周知する方策
- (8) 今出水期において災害から国民の命を守るための具体策及び大臣の決意
- (9) 多発する地震及び富士山の噴火の可能性についての気象庁の認識